

校 園 名： 宮 崎 大 学 教 育 学 部 附 属 中 学 校

所 在 地： 宮 崎 県 宮 崎 市 花 殿 町 7 番 6 7 号

記 載 日： 平 成 2 8 年 5 月 1 6 日 記 載 者： 安 藤 真 二 記 載 者 役 職： 校 長

**貴校の校風、おおまかな特色について：**

本校は、宮崎師範学校の附属中学校として昭和22年に創設され、以下のような校名変更を経て、今年で開校69年目を迎えます。

昭和24年 宮崎大学宮崎師範学校附属中学校  
昭和26年 宮崎大学学藝学部附属中学校  
昭和41年 宮崎大学教育学部附属中学校  
平成11年 宮崎大学教育文化学部附属中学校  
平成28年 宮崎大学教育学部附属中学校

本校は、以下の目的を達成するために設立された附属学校です。

- (1) 教育理論及び教育の実際に関する研究並びにその実証を行うこと。
- (2) 教育文化学部の計画に従い学生の教育実習の実施及びその指導にあたること。
- (3) 宮崎県における教育の振興に寄与すること。

本校には、「我等の目標」という三つの目標があります。

- 一、自発的に学び、真理を探究しよう
- 一、勤労を愛し、お互いに協力しよう
- 一、気品を保ち、健康を増進しよう

本校に集う生徒たちは、中学校生活を通してこの「我等の目標」を大切にはぐくんでいきます。

本校の教育活動は、「我等の目標」実現のために行われます。たとえば、毎日朝の会や帰りの会では、どの学級からもさわやかな歌声が聞こえてきます。授業は、真剣なまなざしにつつまれ、積極的な話合いや発表が行われます。

また、全校生徒が一つになって絆を深める体育大会や橘祭（文化祭）、「明日の宮崎」の在り方について主体的に考える総合的な学習の時間等、先輩から後輩へと受け継がれ、本校の良き伝統となっています。

平成27年度より、「社会で生きる汎用的な資質・能力を視野に入れたこれからの教科指導の在り方」をテーマとした研究に取り組んでいます。

具体的には、次期学習指導要領の改訂に向けて、国立教育政策研究所が提案する「21世紀型能力」を参考に、モラルスキルを含めた基礎力と思考力、実践力からなる汎用的な資質・能力の育成を視野に、教科指導におけるアクティブ・ラーニングの構築と実践に取り組み、今年度は平成28年7月4日(月)・7日(木)に公開研究会を開催する予定です。

本校職員と保護者、大学及び地域等と連携し、将来県内外で活躍できる社会性をもった生徒の育成に努めています。

### 貴校の卒業生の活躍状況について：

過去5年間の卒業生は804名（うち、特別支援学級卒業生は25名）である。通常の学級の卒業生は8割弱が県立高等学校に、約15%が県内私立高等学校に、約7%が県外高等学校に進学している。通常の学級の県立高等学校進学者は、市内の2校に集中する傾向があり、県立高校進学者の約87%を占める。特別支援学級卒業生は、大部分は県立特別支援学校に進学し、私立高等学校共生コースに進学する卒業生も数名いる。

進学後の進路状況についての追跡調査は実施していない。ただ、同窓会名簿を作成する機会があり、5年に1回ほど連絡を専門業者に委託している。しかし、回答は本人やご家族の意思であるので、回答があった卒業生のみでの情報確認に留まっている。

一万人以上の卒業生を輩出し、県内では県庁職員、教職員、宮崎市役所、医療関係者、マスコミ関係、弁護士、県議会議員、商工関係者等で活躍している。県外では、大手商社、大手銀行員、国家公務員、大学等研究職、国会議員、マスコミ関係、俳優業（ハリウッドも含む）、芸術関係（オペラ歌手、劇団員など）で活躍し、国民がよく知っている俳優もいる。

### 貴校勤務経験者の先生方が公立学校・教育委員会などへ戻られた後の活躍状況について：

昭和50年（1975）に在籍していた職員から昨年度までの異動を、管理職で確認したところ、以下のような結果になった。異動した職員数は合計143人。そのうち校長職になった者は58人。校長のうち、県教委等に勤務した者は30人。また、教頭職は9人。教頭のうち、県教委経験者は4人。現在県教委勤務者は10人で、主幹教諭1名、指導教諭2名。校長等管理職数は合計80名。本校勤務経験者の56%にあたる。教育事務所長や研修センター所長、市町教育長等も輩出しており、県内における教育行政等の中核的な役割を果たしている。

### 魅力のある、特色のある、または、今後、公立学校へも展開できそうな先導的な取り組みなどについて：

本校の特色である「今後の附属学校園運営の在り方」について、下記により整理した。

宮崎大学教育学部附属学校園は、①校長・教頭のリーダーシップ機能の強化、②中期目標・計画に係る学校園の管理運営の効率化、③問題事態への即応化、④公立学校との役職名・職務内容のずれの解消を目的として、平成26年度より運営体制を再構築した。

具体的には、附属学校園校長の教授兼任から、附属学校園統括長（教授兼任・副学部長職相当）を配置し、附属学校園長・附属小中教頭は県との交流人事とした。これに伴い、副校長・副園長・学内教頭は廃止した。ただし、幼稚園は学内教頭を新設した。また、小中学校においては主幹教諭の配置を可能とした。

運営体制の再構築に当たり、統括長の配置と3校園長打合せ会議等の定期的開催により運営を強化している。附属3校園を統括する統括長は以下の役割やコーディネート等を行う。

- 附属三校園を統括し、つなぐ。
- 3附属学校園各行事や公開研究会、教育実習等への積極的参加
- 附属入試や交流人事等に係る基本的な考え方の共有
- 幼小中一貫教育に係る研究の進め方等についての指導的役割
- 附属学校園内の懸案事項や課題等発生時に学部等との連絡調整助言

○ 校園長最終判断に係る助言等学部と附属学校園の信頼関係構築に欠かせない重要な役職を担う。

3校園長打合せ連絡会議は、原則毎月1回、統括長室（附属小）で開催する。出席者は、統括長、幼稚園長、小学校長、中学校長であり、必要に応じて教頭等も出席する。概ね夕方5～6時より開始され、約2時間程度を要している。協議された内容例は、生徒指導等状況、附属学校園を通じた研究、中期目標・計画、附属学校園入試、交流人事、教育学部への改称、県外視察、第3期中期計画案、カウンセラー派遣体制等である。

附属学校園の地域連携等について、主に中学校の事例を紹介したい。

公開研究会の開催にあたり、平成25年度より宮崎市内等の公立中学校や県立中学校、県立特別支援学校の教諭等を研究協力者として依頼し、今年度も継続している。昨年度、公開研究会は半日の2日開催（一日あたり五教科）した。県・地区教育研究会部会と公開を兼ねる教科や、公開研究会の成果を県内教科研究会で活用している教科が約半数ある。

また、本校周辺地域とのつながりを確保するため、11月のオープンスクールに自治会役員さんや近隣住民、学校評議員等をご招待している。昨年度は、全学級の授業参観をしていただき、次に附属小中学校共に宮崎市の災害時避難施設に指定されたのを受けて、避難時の対応施設の確認と施設機能の妥当性について意見を頂戴した。

最後に、地域住民と新旧生徒会役員との意見交換会を実施し、地域住民より「自転車のマナーの改善を心がけてほしい」「地域の同級生との交流や地域の方への挨拶が大切」「今のうちに地域とつながりをもっておくと、どこでも通用する」等の意見が出された。

附属小中学校では、平成26年度より「宮大附属土曜講座」を実施している。講師は学部の先生方で、附属小中学校PTAと同教育後援会の主催である。その一部を紹介したい。

講座「教室で哲学してみる」では、1年生が29人参加した。話し合いの末、最終的に決まったテーマは「大人とは何か」。色々な意見が出され、「子どもは未熟だ」「大人とは、経験の差がある」「でも高齢者は、体が衰えてきているから経験はじゃまになるのでは？」「子どもが事故に遭った時、大人はどうすればいいかわかっている」「大人は経験があることでかえって、気を緩めることになるのでは？」「先生が子どもだったら、教えることが減るから大人は必要だ」「先生が子どもだと、生徒はやりにくい。大人の方がものを動かすことができる」「信頼されているかどうかだろう」等。

本講座を通して、哲学に対する見方が見直され、より身近な学問であることに気付く良い機会となった。

このように、附属学校園統括長を中心とした運営体制の再構築は、学部と附属学校園の連携強化や地域への貢献をより強固にできる試みであると言える。



【地域住民と新旧生徒会役員との意見交換会】



【宮大附属土曜講座「教室で哲学してみる」】

地域において、現在、貴校はどのような存在であると考えますか：

① 参画しやすい公開研究会の開催

平成25年度より、宮崎市内等の公立中学校や県立中学校、県立支援学校の教諭等を研究協力者として依頼。今年度も継続して実施。特別支援学級は12月実施予定。

平成28年度公開研究会（半日の2日開催） 7月4日 社・理・美・技・家・道  
7月7日 国・数・音・保・英・道

- 本校職員＋研究協力者による公開研究会  
研究協力者・公立中学校教諭、県立中学校及び県立支援学校教諭など
- 県・地区教育研究会部会と公開を兼ねる（技術、家庭、音楽）
- 公開研究会の成果を県内教科研究会で活用  
（国語、理科、音楽、保健体育、技術・家庭）

② 主な授業提供・講師派遣・会場提供等（平成27年度）

- 県教委等主催 初任者研修（会場・授業・協議会参加、10月）  
小中高英語力向上支援事業に係る指導力向上研修（会場、8月）
- 市教委等主催 中学校技術家庭科研修会（会場・授業・協議会参加、7月）  
授業力向上セミナー中学校数学科（講師派遣、8月）  
市立中学校特別支援教育研修（講師派遣、7月）
- 九州地区大会 特別活動部会（発表者、8月）、国語部会（授業者、11月）、  
音楽部会（研究部長、会場・授業・研究演奏、11月）等

附属学校の存在意義、貴校の存在意義について：

① 学校所在地周辺住民や施設との相互連携の推進

- 学校関係者評価委員には、学校に隣接する地区の自治会長やNPO法人、公立大学理事長等を委嘱し、学校行事等に招待して地域の声を聴く機会を確保し、地域での活動に生かす指摘や助言をいただく機会を確保している。（年間を通じて）
- 本校が宮崎市の避難施設に指定されたのを受けて、地域住民とオープンスクール期間に、避難の経路確認や津波避難に備えた校舎屋上施設等の案内を実施している。また、地域から見た生徒の実態を認識するため、地域住民と生徒会役員との意見交換会を毎年開催し、地域から親しまれ信頼される機会を確保している。（11月）

② 大学等の人的資源の活用とマスコミへのアピール

- 平成26年度よりPTAや教育後援会が中心となって土曜講座を開催し、学部の先生方のユニークな授業を計画的に実施し、生徒の興味関心を高める良い機会となっている。
- 3年生の保護者は毎年7月に「大学で学ぼう」を開催し、昨年度は11講座を開設した。この行事は「大学とはどんなところなのか」をイメージしやすくすることに貢献し、生徒や保護者の反応も上々である。（7月）
- 第2学年の立志式では学長や統括長が講演されたり、合唱コンクールの審査や吹奏楽コンクール前の技術的指導など学部の先生方の協力により、本校生徒のキャリア教育の推進や演奏技術の向上に貢献している。
- 財務省の教育事業「財務教育プログラム」による特別授業や県の統計課と連携した授業、学部学生による障害者差別解消法理解促進ワークショップ等をマスコミ等と連携して県内に情報発信し、本校の特色をアピールしている。